

事務事業名	6891 広報事業													
担当組織	市長公室					市長公室					担当	広報・広聴担当		
組織コード	R4	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	02	01	01	記入日	令和 4年 6月24日
	R3	03	02	00		R3	01	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化											
事業期間	昭和32年度～令和4年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	■ 施策番号 : 1-2												
対象	市民(在住者及び在勤者も含む)、戸田市に関心のある人												
事業目的	市民と行政をつなぐパイプ役として、広報紙やSNSなどを通じ、市の政策や行政情報、身近なまちの話題を積極的に提供するとともに広くPRする。												
事業内容	市の政策や行政情報などを、広報紙やSNSをはじめとした様々な媒体を活用し配布・放映することで、戸田市の情報を提供する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営      ■ 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団      ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO )      ■ 協働・協力 ( 町会・自治会 )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
主な事業内容		広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般
事業費		45,975	45,805	56,138	56,138	56,138
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	45,975	45,805	56,138	56,138
人件費		34,689.24	34,689.24	34,689.24	34,689.24	34,689.24
投入 人員	常勤職員	5.01人	5.01人	5.01人	5.01人	5.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		80,664	80,494	90,827	90,827	90,827

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙発行部数	毎月1回発行	部	582,000	582,000	582,000	582,000
	事務事業活動②	SNS・アプリ活用媒体数	市公式アカウントによる発信媒体数	本	4	4	4	4
	事務事業成果①	広報紙の世帯配布率	町会・自治会加入率（配布世帯数÷世帯数）	%	60	60	60	60
	事務事業成果②	Twitter市公式アカウントのフォロワー数	Twitter市公式アカウントのフォロワー数	人	7,800	9,000	9,300	9,600
	総合戦略KPI①	広報紙発行部数	毎月1回発行	部	582,000	582,000	582,000	582,000
					582,000			
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 広報紙については、コンビニエンスストアや市内3駅などに配架することで、町会に加入していない世帯にも広く手に取っていただける取り組みをしている。広報紙世帯配布率の未達成については、町会に加入していない世帯への配布方法も含め、引き続き率の向上に向けた取り組みを実施していく。また、コロナ禍においてオンラインによる情報発信の需要が高まっていることから、様々な広報媒体の特徴を把握し、効果的な情報発信ができるよう研究を進める。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市政情報を様々な媒体でそれぞれの特徴に応じて効果的に発信することで、市民生活の充実や市への愛着心の醸成などに寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 新たな広報媒体を活用する際も、その費用対効果も含め十分に検討した上で実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 広報紙の編集等に民間活力を活用していることに加え、広報事業全般に対し戸田市広報アドバイザーの専門的な見地から助言等を受け、効率的・効果的な広報活動を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 広く全ての市民を対象として情報を発信しているため、広報紙をはじめとする広報媒体は無料で提供している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に実施した取組内容・効果	新型コロナの影響で、オンラインによる情報発信の需要が高まり、YouTubeを活用した動画による情報発信の機会を増やした。
令和4年度に実施する取組内容	市の情報が集約された広報紙の配布について、町会・自治会を通して会員を中心に配布しているが、より広く情報を届けるため、全戸配布に向けた検討を進めていく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、広報紙の掲載内容の充実にも努めるとともに、動画配信やSNSなどを有効に活用し、様々な手段で情報を得られる機会をつくり、市内の人々に戸田市の魅力を積極的にPRしていく。また、市の情報が集約された広報紙の配布については、近年の自然災害の頻発や予期せぬ感染症の流行など危機管理の観点から、より多くの市民に届ける必要があるため、業務委託による全世帯への配布を本格的に実施していく。

事務事業名	21098 地域情報化推進事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	デジタル戦略担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	21	01	01	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	21	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化												● 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）					関連計画 施政方針			戸田市第3次情報化推進計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：3-4、4-2													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市民													
事業目的	地域情報化への対応、地域情報基盤の維持管理、地域情報・行政サービス情報の拡充を図る。													
事業内容	Govtech（電子市役所）に向けたインフラ基盤の強化及び情報発信・提供チャネルの多様化、ホームページ・統合型地理情報システム、及び通信回線等のインフラ基盤の維持管理を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：新型コロナウイルス関連情報の発信。 内容：各課が発信する情報を集約し、市民にとって分かりやすい情報発信を実施する。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	
	事業費	35,079	35,164	31,870	35,164	35,164	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	35,079	35,164	31,870	35,164	35,164
	人件費	3,531.24	3,531.24	3,531.24	3,531.24	3,531.24	
	投入人員	常勤職員	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		38,610	38,695	35,401	38,695	38,695	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	ホームページ研修開催の実施回数	回	5	5	5	5	5
	事務事業成果①	ホームページ品質向上によるウェブサイト利用実態調査のレベル向上	レベル	D	D	D	D	D
	強化KPI①	ホームページ品質向上によるウェブサイト利用実態調査のレベル向上	レベル	D	D	D	D	D
	総合戦略KPI①	ホームページ品質向上によるウェブサイト利用実態調査のレベル向上	レベル	D	D	D	D	D
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            インターネットを利用した情報提供が年々増加しており、住民からもホームページでの情報提供を求められている。“つかいやすい・わかりやすい”を基本方針としたホームページを目指し、アクセシビリティ対応を重点的に行い、アクセス数は目標を超える数値となった。今後も、住民の情報収集手段もFacebookやLINE等多様化する中、情報発信を積極的に進める。</p>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化推進において、ホームページなどの情報提供システムは大きな役割を果たしており、アクセシビリティに配慮したホームページの運用管理を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市が求める仕様に基づき、包括見積合せ（構築・機器一式賃貸借・運用保守の総額）で業者を決定しシステムの導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> システムに必要な保守を実施し、システムの安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市ホームページのアクセシビリティ対応により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：新型コロナウイルス関連情報の発信。 その他の効果：新型コロナウイルス関連情報を集約したホームページを作成し、市のトップページに集約したページのリンクを表示することで、情報の集約と迅速な情報発信を行った。 令和2年度アクセス数：1,836,554件 令和3年度アクセス数：2,145,580件
令和4年度に実施する取組内容	アクセシビリティ対応の更なる強化を実施し、ホームページ品質向上に勤め、継続して誰でも必要な情報を得られるホームページ環境を整備する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> アクセシビリティ対応を継続実施し、ホームページ品質向上に勤め、継続して誰でも必要な情報を得られるホームページ環境を整備する。また、通信回線等のインフラ基盤の維持管理を実施する。

事務事業名	21099 地域イントラネット事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	デジタル戦略担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	21	01	02	記入日	令和 4年 6月28日
	R3	06	03	00		R3	01	02	01	21	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化											○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）					関連計画 施政方針			戸田市第3次情報化推進計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	Govtech（電子市役所）の基盤として、市民が、いつでもどこでも、必要な情報を利用できるように、情報基盤を維持運用する。													
事業内容	「市民にとって使いやすいサービスを設計する」という理念の下、デジタル化の基本原則である（1）デジタルファースト、（2）ワンスオンリー、（3）コネクテッド・ワンストップに従い、デジタル化を推進する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：行政手続きのインターネット申請（スマート申請）の実現 内容：住民票の写しや、税証明等の申請をスマートフォンより申請可能とするシステムの構築を行う。													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	
	事業費	139,690	174,868	161,062	174,868	174,868	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	139,690	174,868	161,062	174,868	174,868
	人件費	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6	9,693.6	
	投入 人員	常勤職員	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		149,384	184,562	170,756	184,562	184,562	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報サービス提供機器及び付帯設備の定期点検	各機器毎の定期点検の実施回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	情報サービス提供機器及び付帯設備の重大事故発生回数	情報サービス提供機器等における重大事故発生回数	回	0	0	0	0
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            情報サービス提供機器及び付帯設備を定期的に点検することで、不具合の早期発見及び対策を実施し、重大事故を発生することなく、システムの安定稼働を図った。</p>							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化の推進により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるようになった。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和3年度に実施した取組内容・効果	取組名：行政手続きのインターネット申請（スマート申請）の実現 その他の効果：住民票の写しや、税証明等の申請をスマートフォンより申請可能とするシステムの構築を行い、市民サービスの向上に寄与した。
令和4年度に実施する取組内容	令和3年度より本格運用開始した行政手続きのインターネット申請の対象手続の拡張を図り、また、窓口サービスのデジタル化として、おくやみコーナーの設置と書かない窓口システムの導入、決済手段の多様化対応として、キャッシュレス決済の導入を実施する。

## 6. 令和5年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 行政手続きのインターネット申請の対象手続の拡張を図り、また、窓口サービスのデジタル化として、書かない窓口システムの導入、決済手段の多様化対応として、キャッシュレス決済の拡張を実施する。また、保守限界となる機器の更改を実施する。

事務事業名	6907 統計調査事務費													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	統計担当		
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	05	01	02	01	記入日	令和 4年 6月29日
	R3	06	03	00		R3	01	02	05	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				○ 対象
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化												● 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	統計法、統計調査員確保対策委託要綱（国）、埼玉県統計調査員確保対策要綱、戸田市補助金等交付規則、戸田市統計調査員連絡協議会補助金要綱						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民、戸田市統計調査員、事業者等													
事業目的	ICTを活用し、市民と協働して地域課題を解決するため、オープンデータ化を推進する。 また、統計調査員の確保、研修及び各種表彰推薦など、統計事業の円滑な推進を図る。													
事業内容	行政情報のオープンデータ化を推進するとともに、使われることを前提としたより有効活用できるデータの公開と提供を行う。また、統計調査員の確保及び登録、研修、各種表彰推薦など統計事業に係る事務を行う。													
実施主体	□市による単独直営      □委託（□3セク・財団      □企業      □市民・NPO）      ■協働・協力（連絡協議会）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額（千円）	令和4年度 予算額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	
	事業費	1,283	2,345	2,427	2,345	2,345	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	4	3	3	3
		一般財源	1,283	2,341	2,424	2,342	2,342
		人件費	5,539.2	5,539.2	5,539.2	5,539.2	5,539.2
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費+人件費	6,822	7,884	7,966	7,884	7,884	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	登録調査員の新規募集の周知活動回数	回	1	1	2	2	2
	事務事業成果①	登録調査員の確保数	人	5	5	5	5	5
				4		—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 登録調査員の確保については、HPへの掲載や、駅や町会等でチラシ配布を実施し、10人以上からの問い合わせがあった。しかし新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標数に少し及ばなかった。登録調査員の高齢化が著しいことから、若年層の調査員の獲得に向け、今後も確保に関する施策を継続して進める。また、戸田市統計調査員連絡協議会の運営及びホームページへの統計データ掲載については、滞りなく実施している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 統計データの収集及びホームページ等での情報提供を適宜行っていることから、オープンデータの利活用の促進に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 庶務的な事業であることから各年度の経費に大きな変動はないが、必要最低限となるよう予算計上を精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 調査員の確保対策として、各種媒体を用いて周知する手法は適正であるとする。また調査員で組織された連絡協議会では、研修会や情報交換により調査員の資質の向上に繋がっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 収集した統計データはホームページ等の活用により広く一般に公開され、市内外に広く使われている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	令和2年国勢調査の実施を踏まえ、町会回覧やホームページのメディアを活用し、調査員の確保に努めた。
令和4年度に実施する取組内容	ホームページへの掲載内容の充実や、市広報など他の媒体も加え、調査員確保に係る広報活動を展開する。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 統計調査員の高齢化が進んでいることから、新規の統計調査員の確保を積極的に実施していく。また、長期的な調査活動への従事が期待できる若手の調査員の確保を重点目標として施策を実施していく。 各年度に実施される統計調査の際に、ホームページやソーシャルメディア、広報などの媒体、調査員からの紹介、町会推薦等を活用することで調査員を確保すると共に、若手の新たな調査員には次回の統計調査でも引き続き従事していただけるように働きかけを継続していく。



事務事業名	20868 委託統計調査事業														
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	統計担当			
組織コード	R4	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	05	02	01	01	記入日	令和 4年 6月28日	
	R3	06	03	00		R3	01	02	05	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				○ 対象 ● 対象外		
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化											
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	統計法、埼玉県統計調査条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、事業所等												
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（評価項目等未設定）												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	委託統計調査 事業	委託統計調査 事業(就業構 造基本調査等 )	委託統計調査 事業(住宅・ 土地統計調査 )	委託統計調査 事業(全国家 計構造調査等 )	委託統計調査 事業(国勢調 査)	
	事業費	3,561	2,370	9,577	4,723	74,577	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	3,560	2,370	8,561	4,723	74,577
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1	0	1,016	0	0
	人件費	8,308.8	8,308.8	8,308.8	8,308.8	15,232.8	
	投入 人員	常勤職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	2.2人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		11,870	10,679	17,886	13,032	89,810	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	1年度	2年度	3年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和3年度に実施した取組内容・効果	
令和4年度に実施する取組内容	

6. 令和5年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 委託統計調査は実施する調査により規模が異なる。そのため、年度により事業費の増減はあるが、会計年度任用職員等の有効活用、及び必要経費の精査を行うことで、最少の経費で円滑に調査が実施できるよう努める。